

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 うかい
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 潮 一生
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 042-666-3333

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,416	—	759	—	621	—	68	—
20年3月期第3四半期	10,110	—	679	—	532	—	300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13.46	13.04
20年3月期第3四半期	59.41	58.25

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	16,310		4,989		28.0		899.23	
20年3月期	16,011		4,951		28.5		897.35	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,569百万円 20年3月期 4,559百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	2.0	850	31.4	650	39.6	70	△63.9	13.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,087,440株 20年3月期 5,087,440株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,200株 20年3月期 6,055株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,081,293株 20年3月期第3四半期 5,066,499株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年12月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした米国大手証券の破綻が金融情勢の更なる悪化を招き、株価の下落、急激な円高の進行、消費マインドの冷え込みによる個人消費の低迷と併せ、景気の後退局面が鮮明となる状況になりました。

外食産業におきましても、このような経済状況により引き続き個人消費は低迷をしております。また、相次ぐ偽装表示や輸入食材の安全性の問題から「食の安全」や「サービス品質」に対する消費者の関心は一層高まり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、既存店の売上高は来客数の減少により前年同期を2.0%下回る結果となりましたが、平成19年11月に開店いたしました「表参道うかい亭」の売上高が寄与した結果、グループ全体としての売上高は、前年同期を3.0%上回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は104億16百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は7億59百万円（同11.7%増）、経常利益は6億21百万円（同16.6%増）となりました。

また、平成20年12月9日に「ウカイリゾート」の閉鎖（平成21年7月予定）及びコンセプトリニューアル店として「MARUNOUCHI うかい GRILL RESTAURANT」（仮称）のオープン（平成21年9月予定）を決議しております。そのため、「ウカイリゾート」の固定資産減損損失3億39百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額29百万円を計上した結果、四半期純利益は68百万円（同77.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

飲食事業におきましては、平成19年11月オープンの「表参道うかい亭」や「東京芝とうふ屋うかい」の客単価の上昇及び来客数の増加が通期で寄与した他、「とうふ屋うかい大和田店」、「とうふ屋うかい鷺沼店」も計画通り堅調に推移しましたが、その他の既存店では来客数の減少により減収となりました。また、原材料の高騰に対してはメニュー構成の工夫により原価率を抑え、更に人員効率や消耗品費の見直しを図り利益の確保に努めました。

文化事業におきましては、箱根周辺の集客が減少する中、「箱根ガラスの森」も団体客の来館者数が減少いたしました。また、「河口湖オルゴールの森」の来館者数が増加したことや客単価の上昇が大きく寄与し増収となりました。また、将来の集客確保のため販売促進及び広告宣伝活動を先行して行っているため、関連諸費用及び修繕費が増加しております。

なお、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにとりも、たな卸資産評価損を売上原価で10百万円、特別損失で15百万円計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し、163億10百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8億81百万円増加した一方、減価償却及び減損損失により有形固定資産が5億82百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し、113億21百万円となりました。主な要因は、有利子負債が88百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、49億89百万円となりました。主な要因は、四半期純利益68百万円、剰余金の配当による減少50百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加し22億31百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は12億27百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億73百万円、減価償却費4億57百万円、減損損失3億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3億72百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得及び新店舗の開設にとりもなう敷金・保証金の差し入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、主に借入金の収入により37百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期における業績につきましては、平成20年12月9日付「店舗閉鎖に伴う特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、商品（飲食事業）及び原材料は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、商品（文化事業）は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法から最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が10,078千円、税金等調整前四半期純利益が25,470千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,711	1,361,741
売掛金	363,016	378,042
商品及び製品	189,259	205,097
原材料及び貯蔵品	254,810	202,807
繰延税金資産	59,952	72,396
その他	151,797	162,488
貸倒引当金	△267	△290
流動資産合計	3,262,280	2,382,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,305,716	11,233,978
減価償却累計額	△4,667,633	△4,366,689
減損損失累計額	△233,767	—
建物及び構築物(純額)	6,404,316	6,867,288
土地	2,677,708	2,776,953
建設仮勘定	19,249	1,550
美術骨董品	1,266,997	1,265,259
その他	1,106,869	1,084,585
減価償却累計額	△764,628	△709,148
減損損失累計額	△6,301	—
その他(純額)	335,940	375,436
有形固定資産合計	10,704,211	11,286,488
無形固定資産	36,676	27,300
投資その他の資産		
投資有価証券	23,277	36,464
繰延税金資産	1,048,826	1,158,346
敷金及び保証金	1,020,497	920,028
その他	214,973	200,357
投資その他の資産合計	2,307,574	2,315,196
固定資産合計	13,048,462	13,628,986
資産合計	16,310,742	16,011,269

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,163	314,488
1年内償還予定の社債	537,000	537,000
短期借入金	1,500,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,558,352	1,331,668
未払法人税等	43,552	67,047
賞与引当金	26,106	114,100
店舗閉鎖損失引当金	29,290	—
その他	770,212	582,720
流動負債合計	4,837,676	4,547,024
固定負債		
社債	815,000	1,046,000
長期借入金	5,099,899	4,907,440
退職給付引当金	515,094	508,127
役員退職慰労引当金	54,057	41,569
その他	—	9,236
固定負債合計	6,484,050	6,512,372
負債合計	11,321,726	11,059,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,269	1,153,269
資本剰余金	1,698,674	1,698,674
利益剰余金	1,716,028	1,698,472
自己株式	△7,869	△7,588
株主資本合計	4,560,103	4,542,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,077	16,925
評価・換算差額等合計	9,077	16,925
新株予約権	310,023	310,023
少数株主持分	109,811	82,095
純資産合計	4,989,016	4,951,872
負債純資産合計	16,310,742	16,011,269

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,416,377
売上原価	4,702,928
売上総利益	5,713,449
販売費及び一般管理費	
役員報酬	167,523
給料及び手当	1,643,234
賞与引当金繰入額	16,629
退職給付費用	33,470
役員退職慰労引当金繰入額	12,488
賃借料	552,812
減価償却費	313,253
その他	2,214,962
販売費及び一般管理費合計	4,954,373
営業利益	759,075
営業外収益	
受取利息	6,983
受取配当金	637
その他	10,465
営業外収益合計	18,085
営業外費用	
支払利息	148,907
その他	7,015
営業外費用合計	155,923
経常利益	621,237
特別利益	
固定資産売却益	2,211
保険差益	48,018
特別利益合計	50,230
特別損失	
固定資産除却損	4,596
固定資産売却損	484
たな卸資産評価損	15,391
減損損失	339,313
災害による損失	9,382
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29,290
特別損失合計	398,458
税金等調整前四半期純利益	273,009
法人税、住民税及び事業税	49,620
法人税等調整額	127,303
法人税等合計	176,923
少数株主利益	27,716
四半期純利益	68,370

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	273,009
減価償却費	457,117
減損損失	339,313
固定資産除却損	4,596
災害損失	9,382
保険差益	△48,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,966
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,488
受取利息及び受取配当金	△7,620
支払利息	148,907
売上債権の増減額 (△は増加)	15,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107,891
その他	28,505
小計	1,370,075
利息及び配当金の受取額	7,777
利息の支払額	△141,662
災害損失の支払額	△15,260
保険金の受取額	63,738
法人税等の支払額	△57,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,000
定期預金の払戻による収入	25,000
有形固定資産の取得による支出	△253,784
有形固定資産の売却による収入	9,252
その他	△137,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△1,350,000
長期借入れによる収入	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,030,857
社債の償還による支出	△231,000
配当金の支払額	△50,677
その他	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	891,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,231,711

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,518,085	1,898,292	10,416,377	—	10,416,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,518,085	1,898,292	10,416,377	—	10,416,377
営業利益	1,219,022	281,153	1,500,176	(741,101)	759,075

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4. (3) 2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、文化事業で10,078千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,110,629
II 売上原価	4,559,164
売上総利益	5,551,464
III 販売費及び一般管理費	4,872,148
営業利益	679,316
IV 営業外収益	18,730
V 営業外費用	165,143
経常利益	532,902
VI 特別利益	361,851
VII 特別損失	363,787
税金等調整前四半期純利益	530,966
税金費用	212,385
少数株主利益	17,584
四半期純利益	300,997

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前年同四半期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) セグメント情報

前年同四半期はセグメント情報を作成していないため、記載しておりません。

6. その他の情報

該当事項はありません。